

大村祥真

災害における情報伝達方法の変化

-東日本大震災の教訓から-

要旨

本研究は、行政が公表する「防災白書」や当時の放送記録を分析することで東日本大震災を機に災害情報の伝達方法の変化を調べるものである。

東日本大震災では、情報が発信されていたにもかかわらず、避難の遅れなどの影響で多くの犠牲者を出した。これは発信された情報が、実際の避難行動につながらなかったからだと考える。この反省から、行政は情報を「確実に伝える」ことに重点を置くようになり、熊本地震で顕著に見られた。

一方、メディアにおいて、特にアナウンスの変化に着目した。従来の冷静で正確な情報を発信することから命を守るための行動を強く促すことへと変化した。東日本大震災と能登半島地震の放送記録から比較した結果、命令口調の活用や「東日本大震災を思い出してください」の呼びかけなどの多様な変化が見受けられた。

この結果から、行政とメディアの両方において、東日本大震災を機に災害情報の伝達が大きく変化したと結論づけた。今後予測される大規模災害に対し、この検証と改善を継続することこそが、社会全体を守る力になると考える。